

件 名	土木学会関西支部との災害時における調査等の相互協力に関する協定について
経過・現状 政策課題	<p><b>【現状】</b> 堺市地域防災計画において、被災後の応急対策や復旧事業に際し、公共土木施設等の被害に係る調査等を行うこととされている。</p> <p><b>【課題】</b> 地震・津波等の自然災害や大規模火災など予期できない災害等により、本市が管理する施設等が被災したとき、その被災現象が複雑であり、被害拡大の防止や被災施設の早期復旧等を図るためには、学術的な専門性と高度な知見が求められる迅速な調査等が必要となる場合がある。</p>
対応方針 今後の取組 (案)	<p><b>【対応方針】</b> 大規模災害時等に本市の所管施設等が被災し、学術的で高度な災害調査、原因究明及び復旧・復興への技術的判断が必要となった場合、専門家による速やかな対応を可能とするため、土木学会関西支部と災害時における調査等の相互協力に関する協定を締結。</p> <p><b>【協定概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象施設：本市が管理又は管理委託する施設等（工事中も含み対象範囲は拡大可能）</li> <li>・活動内容：土木学会による被災状況の調査、復旧・復興への技術的判断・提言（本市または土木学会関西支部の双方から調査協力要請が可能）</li> <li>・調査費用：要請側の負担</li> </ul> <p><b>【協定締結予定日】</b> 平成26年5月7日（水） ※大阪府及び大阪市も同様の内容で同時に協定締結予定</p> <p><b>【参考1（土木学会について）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・概要：土木工学に係る学術研究団体（平成23年度に公益社団法人化）</li> <li>・構成員：教育・研究機関、建設業、建設コンサルタント、エネルギー関係、鉄道・道路関係、行政機関等</li> <li>・会員数：約3万6千人（学生会員含む）</li> <li>・活動拠点：東京本部、8地域支部（このうちの一つが関西支部）、海外支部</li> </ul> <p><b>【参考2（土木学会関西支部における災害調査活動）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年6月 国土交通省近畿地方整備局と土木学会関西支部等と災害調査相互協力協定を締結</li> <li>・平成21年9月～平成22年3月 平成21年台風9号による兵庫県佐用町河川災害の調査・報告</li> <li>・平成23年10月～平成24年7月 平成23年台風12号による紀伊半島大水害の調査・自治体への助言</li> </ul>
効果の想定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市職員では判断しがたい学術的な専門性と高度な知見を必要とする事項について、専門家による調査や判断を直ちに受けることが可能</li> <li>・調査結果に基づいた技術的提言を受け、復旧・復興に向けた迅速な対応が可能</li> </ul>
関係局との 政策連携	危機管理室

## 災害時における調査等の相互協力に関する協定（案）

堺市（以下「甲」という。）と公益社団法人土木学会関西支部（以下「乙」という。）は、災害時における調査等の相互協力に関し、次のとおり協定を締結する。

### （目的）

第1条 本協定は、地震・津波等の自然災害や大規模火災など予期できない災害等により、甲が管理又は管理委託する施設等（工事中の施設を含め、以下「所管施設等」という。）が被災したとき、所管施設等の被災現象が複雑で、学術的な領域における専門性及び高度な知見が必要な場合の調査、判断、技術的提言等（以下「調査等」という。）に関する相互協力の方法を定め、もって、被害拡大の防止、被害施設の早期復旧及び防災技術の向上に資することを目的とする。

### （調査等の実施範囲）

第2条 調査等の実施範囲は、甲の所管施設等における災害発生箇所等とする。

### （協力の内容）

第3条 甲は、第2条の範囲において災害が発生し、学術的な領域における専門性及び高度な知見に基づく調査及び判断が必要と認めるときは、乙に協力要請できるものとする。

2 乙は、前項に定める要請があったときは、調査の実施の可能性を甲に回答するとともに、実施可能なときは、速やかに調査団を結成して被災状況を調査し、甲へ直接報告するものとする。

3 乙は、第2条の範囲において災害が発生し、被災状況を調査する必要があると認めるときは、甲に被災状況の調査に関する協力を要請することができるものとする。

4 甲は、前項に定める要請があったときは、乙の実施する調査に対して可能な範囲で協力するものとする。

5 乙は、第3条第3項に定める調査等を実施したときは、その結果について甲へ報告するものとする。

6 甲は、第3条第2項及び第3項の結果を踏まえ、被災した所管施設等の復旧・復興への技術的提言を乙に求めることができるものとする。

7 乙は、前項に定める要求があったときは、学術的な専門性や高度な知見に基づき、提言を甲に行うものとする。

### （要請の手続き）

第4条 甲及び乙は、第3条に定めるところにより協力を要請するときは、要請する旨の文書（以下「要請書」という。）を要請先に送付するものとする。

(連絡体制)

第5条 第3条に係る事項の伝達を正確かつ円滑に行うため、甲、乙それぞれの連絡体制を定め、相互に共有しておくものとする。

2 甲及び乙は、連絡体制に変更があった場合は、相手方に対して速やかに報告するものとする。

(費用の負担)

第6条 第3条第1項に基づき乙が実施する調査等において、費用が伴う場合には、甲は乙に対してその費用を支払うものとする。

2 第3条第3項に基づき乙が実施する調査の費用は、乙の負担とする。

3 甲が負担する費用は、乙が実施した調査等の内容を踏まえ、甲乙協議して定めるものとする。

(成果の公表及び使用)

第7条 第3条に定める調査等の成果について、甲及び乙がその成果を公表もしくは使用する場合には、甲、乙が相互に確認したうえで行うものとする。

(実施範囲の特例)

第8条 甲が特に必要として第2条に定める範囲以外において調査等の実施を要請した場合は、乙は可能な限りこれに応じるものとする。

2 乙が特に必要として第2条に定める範囲以外において、第3条第3項に定める協力を甲に要請した場合は、甲は乙の実施する調査等に対して可能な範囲で協力するものとする。

(損害の負担)

第9条 調査等の実施に伴い甲及び乙の責に帰さない理由により、第三者に損害を及ぼした場合には、乙は、その事実の発生後速やかにその状況を書面により甲に報告するものとする。

2 前項の損害に対する処置については、甲と乙が協議して定めるものとする。

(有効期限)

第10条 本協定の期限は、協定を締結した日から平成27年3月31日までの期間とする。

2 前項に規定する期間満了の1箇月前までに、甲乙のいずれからも何ら申し出のないときは、引き続き同一条件をもって本協定を期間の満了日より1年間継続するものとし、当該継続期間が満了したときも同様とする。

3 本協定締結後、甲乙いずれかの申し出により甲乙協議のうえ、本協定は廃止することができる。

(その他)

第11条 本協定に定めのない事項、または本協定に疑義が生じたときは、甲乙協議するものとする。

本協定の締結を証するため、本書2通を作成し、それぞれ記名押印のうえ、各自1通を保有するものとする。

平成26年 月 日

甲 堺 市

堺市長 竹 山 修 身

乙 公益社団法人 土木学会 関西支部

支部長